

## 受験生の方へ ― 令和2年度入試のポイント

経済学部は、多彩な入試を実施することによって、本学部で学びたいという受験生の皆さんの希望に応えます。

### 1. AO入試

AO入試は、筆記試験中心の選抜方法では見出せなかった資質を、様々な観点から総合的に評価しようとするものです。

経済学部では、リーダーシップにあふれ、経済・社会について強い関心のある人を募集しています。具体的には以下のようなことを指します。

リーダーシップにあふれ、経済・社会について強い関心のある人中でも、

1. 集団をまとめるような経験をしたことがある人
2. 入学目的が具体的かつ明確な人
3. 卒業後の進路が明確な人
4. 学習意欲が旺盛でチャレンジ精神がある人
5. これだけは誰にも負けないという何かがある人
6. 理解力・表現力に優れ、人前でも堂々と自分の意見を言える人

なお、合格した場合には入学を確約することが必要です。

入学者の選抜は、大学入試センター試験（以下「センター試験」という）を課さず、講義等理解力試験（講義、グループディスカッション）、面接等により行います。

出願は8月16日（金）～8月19日（月）、第1次選抜は9月2日（月）、第2次選抜は9月11日（水）と9月12日（木）に行います。

### 2. 推薦入試（商業学科等対象）

この推薦入試は、高等学校の商業系の学科、情報系の学科及び総合学科を卒業見込の人（平成31年4月1日から令和2年3月31日までに卒業が認められた人を含む）を対象にしています。

出願の要件は、

1. 高等学校学習指導要領の主として専門学科において開設される教科（商業及び情報）の科目ならびに各学科に共通する教科（情報）の科目を卒業時まで20単位以上修得見込みの者。
2. 人物、学力について優れている者。
3. 簿記又は情報処理のいずれかの資格を取得している者。
4. 調査書の学習成績概評がAに属する者。
5. 学校長が責任を持って推薦できる者。
6. 合格した場合には入学を確約できる者。

などです。

入学者の選抜はセンター試験を課さず、調査書、推薦書、志望理由書及び小論文の成

績を総合審査します。出願時期は11月1日（金）～11月7日（木）、試験実施日は11月26日（火）です。

### 3. 推薦入試（全学科対象）

この推薦入試は、高等学校の全学科を卒業見込みの人（平成31年4月1日から令和2年3月31日までに卒業が認められた人を含む）を対象としています。

出願の要件は、

1. 出願時までには数学Ⅱまたは理数数学Ⅱを履修した者。
2. 人物、学力について優れている者。
3. 学校長が責任をもって推薦できる者。
4. 合格した場合には入学を確約できる者。

などです。

入学者の選抜はセンター試験を課さず、調査書、推薦書、志望理由書及び小論文の成績を総合審査します。出願時期は11月1日（金）～11月7日（木）、試験実施日は11月26日（火）です。

### 4. 一般入試（前期日程）

センター試験の利用教科・科目数は5教科7科目、6教科7科目、5教科8科目又は6教科8科目です。個別学力検査では、数学または外国語のどちらか1科目です。

センター試験の内訳は、国語と外国語が各々1科目、数学が2科目、地理歴史と公民から2科目、理科は基礎科目を選択する場合は2科目、基礎を付していない科目を選択する場合は1科目です。

出願時期は1月27日（月）～2月5日（水）、試験実施日は2月25日（火）です。

### 5. 一般入試（後期日程）

センター試験の利用教科・科目数は前期日程と同様に、5教科7科目、6教科7科目、5教科8科目又は6教科8科目です。個別学力検査では小論文を課します。

出願時期は1月27日（月）～2月5日（水）、試験実施日は3月12日（木）です。

### 6. 募集人員

学科	入学定員	募集人員				
		AO入試	推薦入試		一般入試	
			商業学科等	全学科	前期日程	後期日程
経済学科	130名	30名	39名	39名	181名	56名
経営学科	165名					
観光政策学科	50名					
合計	345名					

## 7. その他

### ・学科への所属とコースについて

経済学科・経営学科・観光政策学科の3学科への所属は、入学後に本人の希望等を参考に定員を考慮して決定し、2年次から所属することとなります。

経済学科には「本科」及び「公共管理コース」（定員10名）があります。公共管理コースはグローバル化社会に貢献しうる実践的な経済人を指すためのコースです。

経営学科には「本科」、「職業会計人コース」（定員40名）及び「企業法務コース」（定員40名）があります。職業会計人コースは「知識・技能・倫理」を備えた会計人（公認会計士、税理士等）を育成するコースで、公認会計士を育成する会計専攻と税理士を育成する税務専攻の2専攻からなります。経営学科企業法務コースは、憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法・労働法など多数の法律科目が開設されており、法学を体系的に学べ、更に経営の知識も身につけることができるコースです。

観光政策学科には「本科」、「観光経済分析コース」（定員15名）及び「観光コミュニケーションコース」（定員15名）があります。観光経済分析コースは、観光現象の本質と特徴を検証可能な形で明らかにできる学力と、それを基礎にし、国際的に通じる、観光の地域政策立案力、観光産業企画力を養うことをねらいとしたコースです。観光コミュニケーションコースは学際的分野である「観光」を、文化圏を越えて移動するヒトや情報の側面から学ぶコースです。

### 学科・コース

経済学科 (130名)	本科	公共管理コース (10名)
経営学科 (165名)	本科	職業会計人コース (40名)
		企業法務コース (40名)
観光政策学科 (50名)	本科	観光経済分析コース (15名)
		観光コミュニケーションコース (15名)

### ・取得できる資格について

経済学科では高等学校教諭一種免許状（公民）を、経営学科では高等学校教諭一種免許状（商業）を取得することができます。観光政策学科では、教員免許状は取得できません。